



厚生労働省
埼玉労働局発表
平成27年5月1日

担当

埼玉労働局労働基準部
健康安全課長 布施武雄
主任労働衛生専門官 大鷲亨
電話 048-600-6206



平成26年埼玉県内の労働災害発生状況（確定値）、 を公表します

**死傷災害は前年比6.2%増加、
死亡は過去66年間で最も少ない34人（-24.4%）と大幅に減少**

埼玉労働局（局長 阿部充）は、平成26年に発生した埼玉県内の労働災害の死傷者数を取りまとめました。

休業4日以上死傷災害は、前年同期比6.2%増と増加しましたが、死亡は34人（-11人）の大幅減少となり、昭和24年に統計を取り始めて以降、過去66年間で最少です。

埼玉労働局では、平成29年度までの「埼玉第12次労働災害防止計画」に基づき、製造業、建設業の死亡災害の大幅減少と、商業、社会福祉施設での転倒災害防止など災害防止対策の推進を強力に図ることとしております。

○ 平成26年1月から12月末までに把握した労働災害（休業4日以上＋死亡）（別表1参照）、平成27年4月3日現在把握の死亡災害（別表2参照）、埼玉県における労働災害の発生状況（別表3参照）

① 労働災害（休業4日以上＋死亡）の発生件数は、全産業で5,990人と前年同期（5,639人）に比べ351人、6.2%増加しています。

- ・ 工業的業種では、製造業1,504人（前年同期比121人、8.8%増）、陸上貨物運送事業1,025人（同45人、4.6%増）、建設業857人（同102人、13.5%増）と、いずれの業種も増加しています。
- ・ 非工業的業種では、小売業691人（同56人、8.8%増）、社会福祉施設291人（同27人、10.2%増）と、工業的業種に比べて増加率が高くなりました。
- ・ 事故の型別で見ると、転倒1,368人（前年同期比147人、12.0%増）、墜落・転落974人（前年同期比80人、8.9%増）、はさまれ・巻き込まれ839人（前年同期比46人、5.8%増）、動作の反動・無理な動作791人（前年同期比-19人、2.3%減）となっており、業種別にみると工業的業種は機械に挟まれた災害や墜落災害が多く、非工業的業種では転倒災害が多くなっております。

② 労働災害による死亡者数は、34人と前年同期（45人）に比べ11人、24.4%減少し過去最低となりました。

- ・ 業種別で見ると、製造業7人（前年同期比10人、30.0%減）、建設業16人（同12人、33.3%増）、陸上貨物運送業6人（同5人、20.0%増）となっており、これら工業的業種で全体の約85%となっております。
- ・ 事故の型別で見ると、高所からの墜落・転落が14人と最も多く、交通事故が6人、機械等にはさまれ・巻き込まれが3人と続いています。
- ・ 最も多い建設業では、高所からの墜落・転落が10人全体の63%を占めています。
- ・ 製造業では、墜落・転落、はさまれ・巻き込まれ、激突され、崩壊・倒壊、感電でそれぞれ1人となっております。

第12次埼玉労働災害防止計画の概要

1 計画の期間

平成25年度から平成29年度までの5年間とする。

2 目標

(1) 計画の目標

- ① 死亡者数：平成29年に平成24年と比較して20%以上減少させる。
- ② 死傷者数：平成29年に平成24年と比較して15%以上減少させる。

(2) 重点業種ごとの目標

目標の実現性を高めるため、重点業種ごとの目標を以下のとおりとする。

- ① 小売業と飲食店の死傷者数：平成29年に平成24年と比較してそれぞれ20%以上減少させる。
- ② 社会福祉施設の死傷者数：平成29年に平成24年と比較して10%以上減少させる。
- ③ 陸上貨物運送事業の死傷者数：平成29年に平成24年と比較して15%以上減少させる。
- ④ 製造業の死亡者数：平成29年に平成24年と比較して50%以上減少させる。
- ⑤ 建設業の死亡者数：平成29年に平成24年と比較して35%以上減少させる。

別表1

平成25年26年埼玉県内における業種別・署別労働災害発生状況（休業＋死亡）

確定版

埼玉労働局

健康安全課

署 別	さいたま		川 口		熊 谷		川 越		春日部		所 沢		行 田		秩 父		合 計		増減	
	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年		
林業		8	3		2	3	2	3	1	5	3	4	3		3	5	17	28	11	
建設業	土木工事業	28	48	9	8	11	13	18	21	35	34	20	26	8	8	8	10	137	168	31
	建築工事業	157	146	61	53	40	60	53	85	101	105	44	62	25	21	7	7	488	539	51
	木造建築工事業	39	41	5	6	7	12	14	24	28	34	4	9	6	2	2		105	128	23
	その他	17	33	28	23	7	18	19	16	39	38	10	18	9	2	1	2	130	150	20
	小計	202	227	98	84	58	91	90	122	175	177	74	106	42	31	16	19	755	857	102
製造業	食料品	82	83	29	32	47	48	96	92	90	119	65	80	25	40	3	7	437	501	64
	繊維製品	3	1	2	3		1	2	1	7	8	3	2	6	3		1	23	20	-3
	木材木製品	4	5	5	8	1	7	10	19	10	16	9	5	7	3	1	4	47	67	20
	パルプ紙製品	8	8	5	5	6	2	13	6	25	20	12	9	2	1			71	51	-20
	印刷・製本	8	16	14	23	3	4	11	6	19	15	9	9	1	3			65	76	11
	化学工業	9	16	11	10	22	17	15	18	43	40	10	15	7	12			117	128	11
	窯業土石製品	6	6	2	3	14	15	13	7	4	5	2	3	5	1	1	3	47	43	-4
	非鉄精錬	4	4	5	5	5	8	6	6	11	4	2	5	2	4	2	1	37	37	0
	鋳物	5	2	11	13			3		3	10		3	6	3			28	31	3
	金属製品	23	15	42	40	22	17	32	34	77	88	16	30	10	14	2	1	224	239	15
	一般機械器具	9	12	12	18	6	6	5	4	15	14	10	10	5	2	1	1	63	67	4
	電気製品	5	15	3	3	7	6	6	9	6	4	4	3	3		1	1	35	41	6
	輸送用機械器具	9	11	1	6	14	11	10	11	3	4	9	9	10	6	2		58	58	0
	その他	25	29	5	14	13	15	17	20	41	42	18	17	8	8	4		131	145	14
小計	200	223	147	183	160	157	239	233	354	389	169	200	97	100	17	19	1,383	1,504	121	
交通運輸事業	22	24	3	6	4	7	12	8	18	14	26	23	3	2			88	84	-4	
陸上貨物運送事業	182	173	153	128	89	67	88	104	294	348	111	141	45	53	18	11	980	1,025	45	
その他の事業	716	744	254	235	202	222	368	339	464	520	302	309	80	98	30	25	2,416	2,492	76	
清掃業	30	31	12	7	28	22	30	12	38	42	31	29	9	11			178	154	-24	
ビルメンテナンス業	65	68	9	7	8	9	13	24	15	16	12	7	1	1			123	132	9	
小売業	185	200	66	53	46	69	83	85	150	168	67	82	24	27	14	7	635	691	56	
飲食店業	71	72	26	26	11	11	27	17	28	56	24	16	6	6		1	193	205	12	
警備業	16	24	4		6	2	14	10	11	10	13	9	1	1		1	65	57	-8	
社会福祉施設	59	92	44	33	19	31	36	26	57	66	33	24	11	13	5	6	264	291	27	
合 計	1,322	1,399	658	636	515	547	799	809	1,306	1,453	685	783	270	284	84	79	5,639	5,990	351	

(注) 1) この表は労働者死傷病報告により集計した休業4日以上の死傷病災害件数である。また、前年発生件数は作成時の同期発生件数である。

2) 陸上貨物運送事業には、貨物取扱業が含まれる。

3) 災害発生状況により、本年からその他の事業の内訳業種を変更している。

増減率 6.2 %

別表2

平成26年 死亡災害発生状況

埼玉労働局

業種別(同期比較)

業種別累計								増減	
業種	平成24年	交通事故	平成25年	交通事故	平成26年	交通事故	増減	除く交通事故	
製造業	15	2	10	1	7		-3	-2	
鉱業							0	0	
建設業	13	1	12	2	16	2	4	4	
交通運輸事業							0	0	
陸上貨物運送事業	7	3	5	3	6	3	1	1	
農林業	1		1				-1	-1	
その他	9	3	17	7	5	1	-12	-6	
全産業	45	9	45	13	34	6	-11	-4	

署別(同期比較)

署別累計								増減	
監督署	平成24年	交通事故	平成25年	交通事故	平成26年	交通事故	増減	除く交通事故	
さいたま	9	3	7	2	7		0	2	
川口	4		8	2	6	2	-2	-2	
熊谷	5	3	1		1		0	0	
川越	5	1	4	2	5	1	1	2	
春日部	12	1	10	4	9	1	-1	2	
所沢	5		8	1	5	2	-3	-4	
行田	2	1	4	1			-4	-3	
秩父	3		3	1	1		-2	-1	
全署合計	45	9	45	13	34	6	-11	-4	

業種別・事故の型別

業種	事故の型									合計	前年合計	前年比
	墜落・転落	巻き込まれ・巻き込まれ	飛来・落下	激突され	火災	交通事故	崩壊・倒壊	転倒	その他			
製造業	1	1		1			1		3	7	10	-3
鉱業										0	0	0
建設業	10	1				2	1		2	16	12	4
交通運輸事業										0	0	0
陸上貨物運送事業	1					3			2	6	5	1
農林業										0	1	-1
その他	2	1				1			1	5	17	-12
合計	14	3	0	1	0	6	2	0	8	34	45	-11
前年合計	10	10	2	5	0	13	0	1	4	45		
前年比	4	-7	-2	-4	0	-7	2	-1	4	-11		

(注) 平成26年死亡者数は前年同期比 **24.4** %減少している。

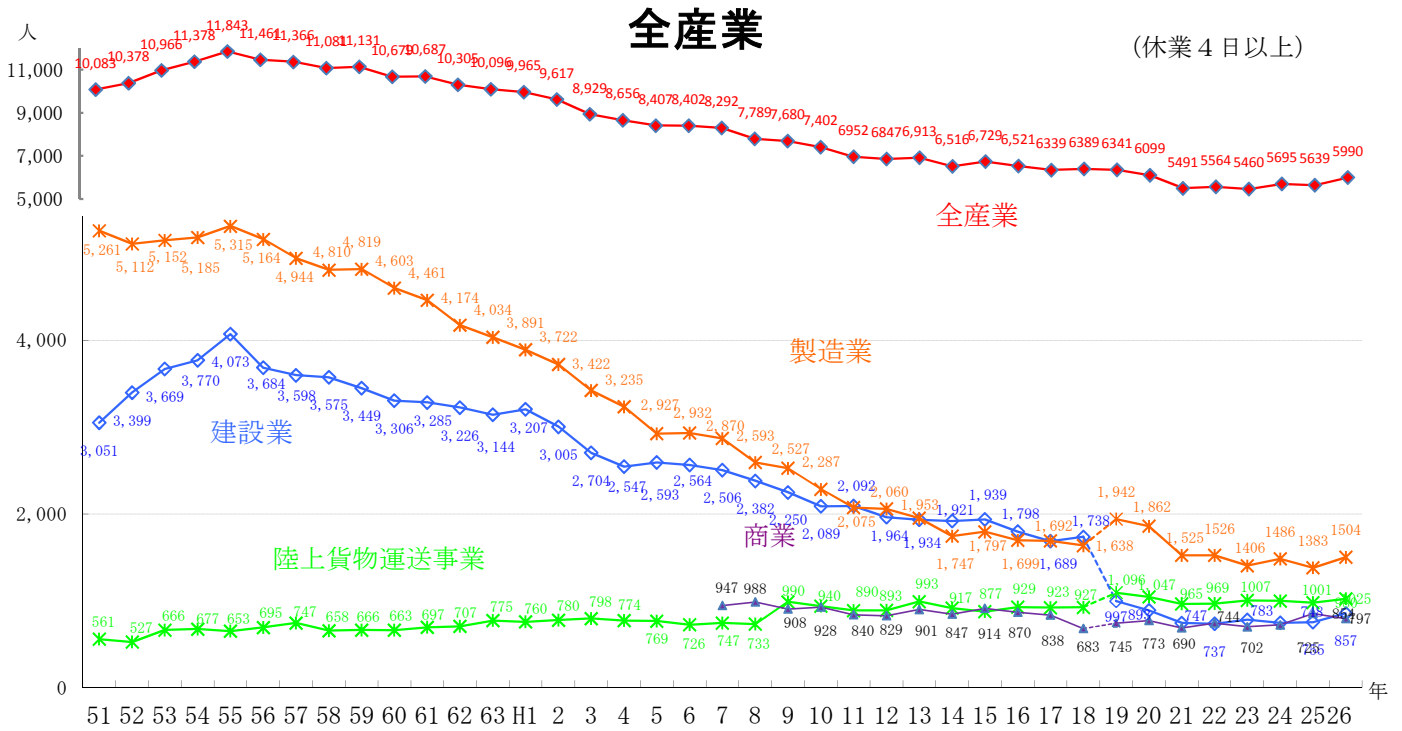
交通事故による死亡者数は内数である。

陸上貨物運送事業には、貨物取扱業を含む。

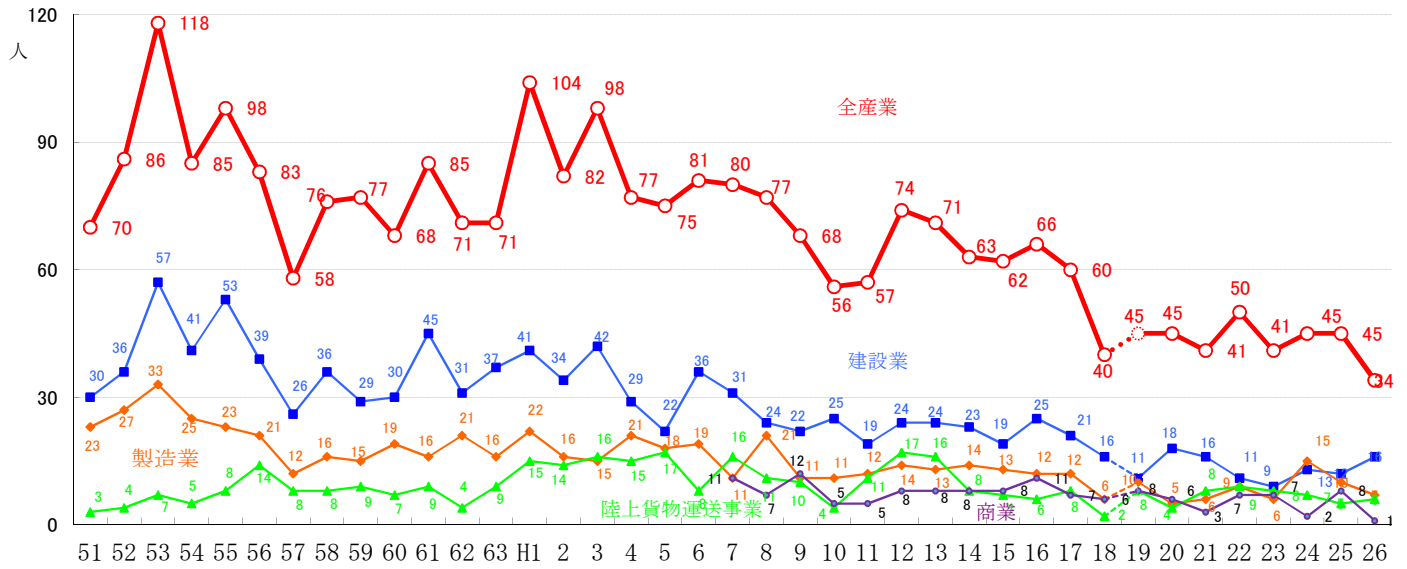
本集計は発生日によるものである。

平成27年4月3日現在

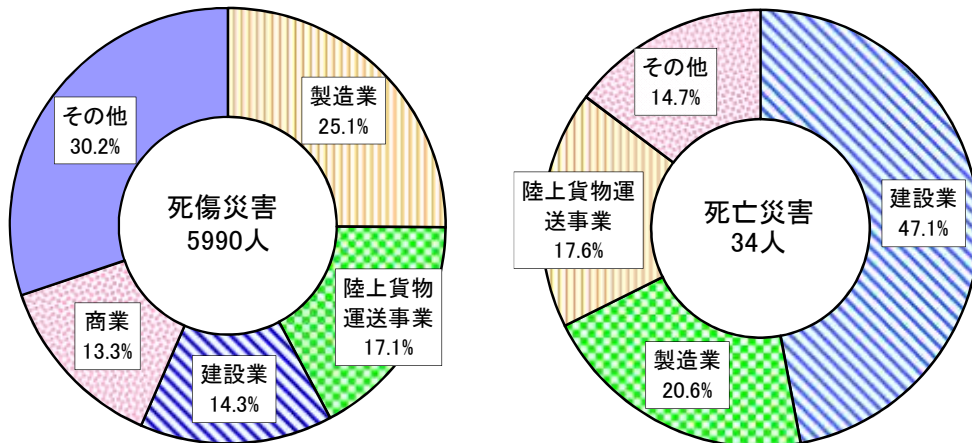
死傷者数の推移(昭和51年～平成26年)



死亡者数の推移(昭和51年～平成26年)



業種別労働災害の発生状況(平成26年)



※ 死傷者数のグラフで平成18年以前は労災給付データ及び死亡災害報告により集計した休業4日以上の労働災害件数であり、平成19年からの死傷災害は、労働基準行政情報システムの定型統計情報(労働者死傷病報告)のデータである。商業は卸売業及び小売業の件数